
「トランプ革命」とアメリカ外交への インプリケーション

佐々木 卓也

Sasaki Takuya

はじめに

新保守主義系の評論家として知られるクラウトハマーは、トランプ大統領（共和党）の就任演説直後のコラム「トランプの外交政策革命」で、新大統領の演説について「革命的な宣言」、第2次世界大戦以来のアメリカの国益を「根本的に再定義する」ものであると分析し、新政権の外交を「新たな孤立主義」のそれであると批判した。大統領選挙でのトランプ候補の言動を注視してきた評論家の不安を率直に表わした発言であった⁽¹⁾。

多くの専門家の念頭にあるのは、過去100年間アメリカ外交の基本方針であったウィルソンの国際主義、リベラルな国際主義であろう。ウィルソン大統領（民主党）がリベラルな国際主義を表明し、アメリカを第1次世界大戦に導いて以来、今年でちょうど100年。トランプ大統領はウィルソンの国際主義に代わる外交ドクトリンを打ち出すのであろうか。クラウトハマーが危惧するように、トランプ外交は「革命的」なのであろうか。

新政権が発足して約4ヵ月。振幅の大きい発言、自己撞着を平然と繰り返すトランプが進める政策を把握し、評価することは容易ではないが、過去100年間のアメリカ外交の展開を素描し、大統領選挙以来のトランプの軌跡を振り返ることで、「トランプ革命」のアメリカ外交に対する含意^{インプリケーション}を考察したい。

1 ウィルソンの国際主義の100年

アメリカは建国以来第1次世界大戦まで、孤立主義を国是とし、ヨーロッパを中心とする国際問題の圏外に立つ方針を堅持した。この時代はまたアメリカが非同盟・中立主義のもと、対外行動の自由を確保した時代でもあった。孤立主義と単独主義（一国主義）がアメリカの外交的伝統として挙げられるゆえんである。

アメリカは19世紀末までに世界最大の経済力、世界有数の海軍力をもつ大国に躍進した。豊かな国力を背景に、ウィルソン大統領は第1次世界大戦を機に、孤立主義に代わる国際主義を唱え、リベラルな秩序構想を打ち出した。彼は特に民主主義に対する強い信念のもと、理念とイデオロギーを外交に注入した。ウィルソンは1917年4月、ドイツに対する宣戦布告を求めた議会演説で、アメリカは「世界を民主主義にとって安全なものにするために」参戦すると述べるとともに、平和は「民主主義国家群の協力によってのみ維持される」と主張し、民主主義が国際的な平和と安定をもたらす政治的理念であるとの確信を披露した。彼はさら

に「勝利なき平和」演説（1917年1月）、「14か条の原則」演説（1918年1月）で、被統治者の合意による政府の樹立、普遍的な国際機構の設立、秘密外交の廃止、軍縮、民族自決、通商障壁の撤廃、公海の自由を提案し、ヨーロッパの旧来の外交原則である同盟や勢力均衡に代わり、集団的安全保障の原則による平和の維持を謳った。ウィルソンが重視したアメリカの国際連盟参加は、国内に根強い単独主義を奉ずる共和党の反対で頓挫したが、彼が表明した国際主義は20世紀アメリカ外交の基本枠組みを設定した。

ここで興味深いのは、1920年代の外交の性格である。共和党政権は国際連盟を拒否し、クーリッジ大統領が「アメリカの仕事はビジネスである」と言い放ったように、関税の大幅引き上げとヨーロッパ諸国に対する債権の取り立てなど、自国本位の実利外交を追求した。これらは世界最大の経済国、世界有数の金融大国にはふさわしくない独善的な政策であり、ヨーロッパ諸国はアメリカを「アンクル・サム」ならぬ「アンクル・シャイロック」と皮肉ったのである。さらに連邦議会が主導した1924年移民法は、日本からの移民の禁止のみならず、東・南ヨーロッパからの移民を厳しく制限した。1920年代アメリカ社会の内向き・排外感情の表われであった。

他方でアメリカは多額の海外投資を行なって、第1次世界大戦後の国際経済の再建を助け、ヨーロッパのロカルノ体制と東アジア・太平洋のワシントン体制を支えた。後者はアメリカ政府がワシントンに国際会議を招集し、まとめ上げた3つの条約（海軍軍縮条約、四国条約、九国条約）を基盤とする多国間体制であった。アメリカが推進したワシントン諸条約、不戦条約、さらにはロンドン海軍軍縮条約は、ウィルソンの理念に基づく外交成果であった。これらの国際条約はアメリカの対外行動に特に負担・制約を課すことはなかったが、1920年代のアメリカ外交は単なる孤立主義への回帰ではなく、行動の自由を確保しながら国際協調路線をとったという意味で、「単独主義的国际主義」（久保文明）、「コミットメントなき国際参加」（麻田貞雄）、「独立的な国際主義」（ジョン・ホフ・ウィルソン）などと特徴付けられるのである⁽²⁾。

大恐慌の発生とファシズム国家の軍事的台頭を前に、1930年代前半のアメリカでは孤立主義の復活があった。F・D・ローズヴェルト大統領（民主党）はようやく1930年代末になり、ヨーロッパと東アジアの国際問題に関与する措置をとり始めた。彼は1941年1月の「4つの自由」演説、8月の大西洋憲章で、参戦前でありながら、第2次世界大戦後の国際秩序像を打ち上げた。それはウィルソンの理念をもとに、リベラルな国際秩序の再構築をめざす宣言であった。1930年代の世界経済のブロック化、ドイツの軍事的膨張と日本の真珠湾奇襲攻撃は孤立主義が誤りであり、アメリカが重要な国際的責務を果たさなければならないことを示した出来事であると受け止められた。アメリカは参戦すると、「4人の警察官」（米英ソ中）の協力による国際連合、国際通貨基金（IMF）・世界銀行・関税貿易一般協定（ガット）を中核とするブレトンウッズ体制を軸に、アメリカ主導の国際秩序の実現に邁進した。

第2次世界大戦終結後まもなく、ソ連との間で冷戦が始まるが、アメリカは「ドルと核の傘」を同盟国に供与し、自由で多角的な国際秩序の建設を進めた。冷戦の帰趨を決するうえで日本と西ヨーロッパの経済再建はおそらく決定的で、資本主義経済体制の魅力が東側社会

主義体制に誇示した。リベラルな国際主義路線はアメリカに有利な条件での冷戦の終結に貢献した。冷戦終結後もこの路線は続き、ガットに代わる世界貿易機関（WTO）の発足、北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大、アジア太平洋地域の安保体制の強化にはアメリカの積極的関与があった。冷戦後に一気に加速したヒト、モノ、カネ、情報の流れのグローバル化は、アメリカ経済、特にウォール街に莫大な利益をもたらし、民主主義と市場経済を核とするアメリカ中心の国際秩序の形成は着実に進んでいるようであった。

過去70年間は多国間主義を基調とする時代であったが、外交的伝統である単独主義がしばしば顕在化したことは確かである。アメリカは国連の生みの親でありながら、反米的な第三世界の国々が加盟し、総会で多数を占めるや、国連に対する失望と反発を深めた。特にレーガン政権（共和党）は分担金の拠出削減をテコに国連プログラムの改編と行財政改革を迫り、政府高官は国連脱退さえ示唆した。アメリカはまた、過度の政治性を理由に、1977年に国際労働機関（ILO）から、1984年に国連教育科学文化機関（ユネスコ）から脱退した（1980年に前者に、2003年に後者に復帰した）。アメリカはさらに、国際人権条約、特に社会的・経済的な権利を保障する人権条約に調印、あるいは批准を拒否する大国である。G・W・ブッシュ政権（共和党）の外交もとりわけ前半は単独主義が基調であり、強引なイラク侵攻はその象徴であった。

単独主義は対外経済・通商政策においても、顕著であった。ベトナム戦争によるドルの海外流出に苦しむニクソン政権（共和党）は事態を打開するために、1971年夏、金・ドル兌換の一時停止と輸入課徴金の暫定的賦課を発表した。ブレトンウッズ体制の根幹である金ドル本位制を一方的に崩壊させる荒療治であった。またレーガン政権は1988年、貿易赤字が膨れ上がる国々に対し、包括通商・競争法にスーパー301条を盛り込むことで、ガットを迂回して経済制裁をかざし通商政策を進める体制を整えた。G・H・W・ブッシュ政権（共和党）、クリントン政権（民主党）はスーパー301条を背景に、日本などに市場開放を迫った。アメリカは特に経済的苦境にあるとき、自国の利益の確保を最優先に単独主義的な通商政策を強引に推進したのである⁽³⁾。

2 トランプの台頭と当選

アメリカではおそらく、1964年のゴールドウォーター共和党候補、1972年のマクガヴァン民主党候補を除き、二大政党のどちらの候補が大統領に当選しても、国際主義を基幹とする外交方針に変わりはなかったであろう。ゴールドウォーター、マクガヴァンとて党の主流派ではなく、共和党の右派と民主党の左派を代表する政治家であったが、すでに連邦議員としてのキャリアは長く、中央政界の有力者であった。

ところが2016年の大統領選挙は前例のない展開であった。民主党では、「民主的社会主義者」を自称するサンダース上院議員（もともとは無所属ながら、上院では民主党と統一会派を組んでいた）が本命のクリントン候補（前国務長官）を追い詰め、予備選挙で獲得した代議員数はほぼ互角であった。クリントンが党指名を得ることができたのは、特別代議員の圧倒的な支持を得ることができたからである。

一方、共和党では17名の候補が乱立するなか、まったくの泡沫候補とみられていたトランプが主流派のジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事、ルビオ上院議員、ケーシック＝オハイオ州知事、さらには茶会党と関係の深いクルーズ上院議員を退けて党指名を射止め、本選挙でもクリントンを破った。彼は当選した時点で70歳であり、次期大統領として最も高齢であった。

トランプは軍務に服したことも公職経験もない実業界出身の人物であり、共和党、民主党、そして第三政党を渡り歩くなど、政治的定見に欠ける人物とみなされていた。彼は父親の不動産業を引き継いで、その後ホテル・観光業界、芸能界に進出して事業を拡大し、司会を務めたテレビ番組は全米で高い視聴率を獲得した⁽⁴⁾。

トランプは、オバマは生まれながらのアメリカ人ではなく、したがって大統領になる資格がないという虚偽を執拗に広め、ある時にはオバマがイスラーム教徒であるとほめかした。アメリカ社会の一部に根強い初の黒人大統領に対する反感、イスラーム教に対する偏見を利用した主張であった。彼は出馬表明演説で、メキシコ人を「強姦者」、「麻薬、犯罪を持ち込む」人々と呼び、不法移民を阻止するために、メキシコに経費を負担させて国境沿いに「巨大な壁」をつくと約束した。その後、女性・身体障害者に対する蔑視発言、イスラーム教徒の入国禁止宣言、ベトナム戦争で捕虜になったマケイン共和党上院議員（2008年の大統領候補）やイラク戦争で戦死したイスラーム教徒兵士の両親に対する侮辱発言を行ない、また対立候補に対する品のない個人攻撃を繰り返すなど、通常の大統領候補であれば、政治的信認を一気に失う行為を繰り返しながら、既成の政治家にはない率直さが、さらには彼が言う「アメリカ第一」主義が評価され、政治的人気は衰えなかった。トランプは主流メディアを排撃し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を駆使して有権者にメッセージを送った⁽⁵⁾。

トランプの「アメリカ第一」主義は国際主義に背を向け、徹底した国内優先を説く点で、アメリカ政界では特異であった。かつてローズヴェルト政権の親英路線に反対し、1940年夏に結成された「アメリカ第一委員会」は孤立主義を唱え、有力メンバーのチャールズ・リンドバーグはローズヴェルト政権の政策の背後にはユダヤ系資本の陰謀があると言明した。アメリカ第一委員会は真珠湾攻撃後に一気に支持を喪失して解散し、その後長く「アメリカ第一」なる言葉は政治的に忌避されてきた経緯があった⁽⁶⁾。

しかし冷戦が終わると、様相が変わり始めた。1992年の共和党の大統領予備選挙に出馬したパット・ブキャナンは「アメリカ第一」を唱え、現職のG・H・W・ブッシュ大統領を「グローバリスト」、自らを「ナショナリスト」と呼び、「アメリカを取り戻す」時期が来たと主張した。ブキャナンはニクソン＝レーガン政権に仕え、孤立主義者として知られた人物であり、予備選挙で対外関与からの撤退、高関税や移民制限を主張し、ブッシュを苦しめた。ブキャナンは2016年の大統領選挙では、トランプの「経済的ナショナリズム」を高く評価し、トランプ現象が「将来」を代表していると称賛したのである⁽⁷⁾。

トランプは選挙戦で、NATOを「時代遅れ」と決めつけ、日欧、韓国、サウジアラビアなど富裕な同盟諸国は防衛費を増額すべきで、そうしなければアメリカは防衛義務を果たさな

いと示唆した。さらに自由貿易を批判して、環太平洋経済連携協定（TPP）離脱、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉、対米貿易黒字国に対する懲罰的な高率関税を唱え、欧州連合（EU）、WTO、国連の有用性に疑義を呈する発言を行なった。その一方で、プーチン＝ロシア大統領をオバマよりも「良い」「強い」指導者と称え、対口関係の改善を主張した。また当選直後には台湾の蔡英文総統と電話会談を行ない、中国を刺激した。1979年にアメリカが台湾と外交関係を断って以来、アメリカの次期大統領、あるいは現職の大統領が台湾総統と会談をしたことはなかったが、トランプはそれを破り、「1つの中国」論に疑問を投じたばかりか、中国の南シナ海、東シナ海進出を非難したのである。

トランプ候補は2016年4月下旬、初の主要な外交演説で、「アメリカ第一」主義が彼の政権の外交テーマであり、「アメリカの勤労者の職、所得と安全が私の最優先課題である」と宣言した。トランプの見解では、アメリカの資源は「過剰に伸びきって」いるが、同盟国は「公平な負担をしておらず」、もしこれらの国々が防衛費を増加しないのであれば、自分たちの手で防衛をしなければならない。オバマ政権下で結ばれたイランとの核合意はイランの核武装につながるものであり、中国のWTO加盟、NAFTAは「完全な大失敗」で、オバマ＝クリントン外交の「干渉の遺産は弱さ、混乱、混沌」である。トランプはそのうえで、「軍と経済の再建」、「アメリカを第一に置く……貿易、移民、経済政策」の実施、IS（イスラミック・ステート）と戦うためにロシアとの関係の改善、厳しい移民制限、対中貿易赤字の「迅速な」是正を訴えたのである⁽⁸⁾。

トランプの一連の言動に、共和党系の安全保障問題の専門家は反駁した。トランプが共和党候補の指名を得ることが確実な情勢を前に、共和党政権に仕えた経験をもつ100人以上の専門家は同年3月上旬に反トランプ声明を発表し、8月にはパトリック・クロニン、マイケル・グリーンら知日派が公開書簡で、トランプのアジア政策が「アメリカの信用、経済、リーダーシップを瞬く間に壊す」と警告したのである⁽⁹⁾。

しかしトランプは動じなかった。彼はメキシコ、中国、日本、韓国からの輸入増、中南米諸国の不法移民を槍玉に挙げ、経済・金融のグローバル化の恩恵を受けることが少ない製造業を中心とする白人労働者の支持を獲得するとともに、共和党の地盤を手堅くまとめることに成功した。総得票数ではクリントン候補を約290万票下回りながら、選挙の帰趨を握るオハイオ州、ペンシルヴァニア州、ミシガン州などのいわゆるラストベルト（錆びた工業地帯）のみならず、ノースカロライナ州、フロリダ州を押さえ、当選した。トランプは大統領候補として、アメリカの多様性、包容性、さらには政治理念、国際的責務を語ることなく、徹底した経済実利、利益追求の姿勢を鮮明にした。彼は国際政治をビジネス上の「取引」で管理、運営することができると信じているようであった⁽¹⁰⁾。

3 トランプ外交の革命性

トランプは大統領就任演説で、外交政策に関する公約を繰り返した。つまり彼は「アメリカ第一」主義を宣言し、「貿易、税金、移民、そして外交問題に関するあらゆる決定は、アメリカの労働者と家族の利益のためになされる」と改めて強調したのである。トランプはさら

に、アメリカは「自らの産業を犠牲にして外国の産業を豊かにした」こと、自国の軍隊の「非常に悲しむべき疲弊」を許しながら、「他の国々の軍隊を助けた」こと、自らの「国境を守ることを拒否し」ながら、「他国の国境を防衛した」こと、自国のインフラは「荒廃」したが、「何兆ドルも海外につぎ込んだ」こと、「わが国の富、強さと自信が地平線のかなたに消える一方で、他の国々を豊かにした」ことを語り、屈折した、独特の国際政治観を披露した。彼は就任直後の大統領令で、TPP脱退、NAFTAの再交渉を発表した。トランプがTPPの戦略的意義を理解している様子はなく、それが「アメリカの勤労者の利益」にならないと確信しているようであった。彼はまた、中東・アフリカの一部のイスラーム教国からの入国禁止を発表した（ただし連邦地方裁判所の差し止め判決で、その効力は停止中である）⁽⁴⁾。

トランプは外交・安保政策を担当する閣僚には、自らの見解とは異なる、共和党保守派に連なる実務家を指名した。まず国務長官に就いたのは、石油大手企業のエクソンに長年勤め、会長にまで上り詰めたレックス・ティラソンである。ティラソンは大統領と同様、公職に就いた経験がなく、エクソン時代に多くの海外事業を手がけたとはいえ、外交手腕は未知数である。ロシアとの豊富なビジネス経験で知られており、上院外交委員会の承認公聴会ではロシア関係に多くの質問が集中した。しかしティラソンはロシアについて「危険」をもたらしていると述べ、また中国による南シナ海の人工島の「非合法的」建設を非難し、尖閣諸島に対する日米安保条約の適用を確認するなど、無難な証言で公聴会を切り抜けた。

国防長官に起用されたジェームズ・マティス将軍は中東軍司令官を退役したばかりの、きわめて評価が高い人物である。アメリカでは、文民統制の観点から軍人は退役後7年は公職に就くことはできないという法律があるが、上下両院はマティスに対しそれを免除することを承認し、上院での審議、承認はきわめて円滑であった。副大統領のマイク・ペンスも同様に、共和党保守派の外交政策を共有する人物である。ペンスはインディアナ州知事としてTPPを支持したが、副大統領に就くや、それを封印した。

国家安全保障担当の大統領補佐官に就任したマイケル・フリント将軍はロシアとの不適切な関係を理由に、2月に解任され、後任にH・R・マクマスター将軍が就いた。やはり優れた軍人としての評価を得ているマクマスターは、実務的専門家を国家安全保障会議（NSC）スタッフに起用し、NSCの常任メンバーから、反グローバル化・反エスタブリッシュメントを唱える大統領側近のバノンを外した。ペンス、ティラソン、マティス、マクマスターは共和党の保守的な外交路線の踏襲を示しており、日本、オーストラリア、韓国、西ヨーロッパなど外遊先で、大統領の発言を事実上修正し、アメリカの従来のコミットメントを確約している。

行政管理予算局が3月に発表した次年度予算案「アメリカ第一——アメリカを再び偉大にする予算青写真」は、国防費の540億ドル増とは対照的に、国務省と対外援助を担う国際開発局（USAID）の予算の28%削減、環境保護局予算の31%削減、貧困対策、地球温暖化対策、学術・文化関係の予算削減を打ち出した。これはミック・マルヴァニー行政管理予算局長官が認めたように、「ハードパワー予算であり、ソフトパワー予算ではなかった」。ホワイトハウスのホームページから、前政権下にあったスペイン語版、公民権・性的マイノリティー（LGBT）・環境・健康保険関係セクションが削除されたこともあり、新政権が多文化主義、多

様な価値、ソフトパワーには興味、関心がないことを示している。この点で、トランプ政権の閣僚は白人男性が非常に多く、アメリカ社会の人種的・エスニック的多様性、あるいはジェンダー・バランスを反映していないこと、トランプ自身が人権、自由、民主主義など、過去の大統領が好んで語る理念をほとんど口にしないこと、さらにはティラソン国務長官が国務省の年次人権報告書の発表に同席せず、また職員に対する5月初旬の訓辞で、「アメリカ第一」外交を説明するにあたり、「価値」に重きを置く外交に消極的な考えを示していることは、実に示唆的である⁽¹²⁾。

トランプ大統領はまず、メイ英首相、安倍晋三首相、ネタニヤフ＝イスラエル首相を歓待し、二国間関係の強化で合意した。その一方で、長年の同盟国であるオーストラリアのターンブル首相とは、比較的ささいな問題——オバマ政権下で結ばれた、オーストラリアが認定した難民の一部をアメリカ側が受け入れる合意——をめぐり、その確認を求めた首相に激怒し、電話会談を打ち切った。ドイツのメルケル首相との会談は、かねて彼女の難民受け入れ策を批判していたこともあり、冷たい雰囲気であった。韓国に対しては、導入したばかりの高高度防衛ミサイル（THAAD）の配備費の負担を求めたばかりか、G・W・ブッシュ共和党政権下で締結され、オバマ政権下で批准された米韓自由貿易協定を「大失敗」と決めつけ、韓国側の反発を買った。さらに興味深いのは、大統領が示す強権的な力を振るう他国の指導者に対する態度である。トランプはエジプトのシシ大統領の初訪米を歓迎し、トルコのエルドアン大統領、インドのモディ首相、フィリピンのドゥテルテ大統領に対する親近感を隠さない。モディを除き、オバマ前大統領とは疎遠な関係にあった首脳たちである。

2017年春に急浮上した北朝鮮の核・ミサイル問題では、トランプは北朝鮮に強い軍事的圧力をかけるとともに、習近平中国国家主席に協力を要請した。トランプは習の協力を高く評価して最大限の賛辞を送り、中国に対する為替操作国の指定を見送った。トランプは大統領選挙終盤のゲティスバーグ演説（2016年10月）で、「アメリカを偉大にする100日計画」なる政策綱領を発表したとき、「ドナルド・トランプとアメリカの有権者との契約」として、大統領就任の1日目に財務長官に対し、中国を「為替操作国」に指定するよう命令すると明言したが、それをあっさりと撤回したのである。大統領は北朝鮮に対しても、唐突に、「適切な環境のもとで」金正恩国防委員長との会談に応ずる用意があると語り、それを「光栄なことである」と言い切った。トランプの融通無碍な言動に、北朝鮮の核問題、中国の台頭を踏まえた、長期的視野にたつ東アジア戦略を見出すことは困難である⁽¹³⁾。

世界に衝撃を与えたシリアに対するミサイル攻撃も衝動的で、トランプはかつてアサド政権存続を容認しIS壊滅を主張した経緯があるだけに、彼の行動の予測不可能性を際立たせた。東アジア政策と同様、体系だった中東政策はまだ不明である。

過去4カ月のトランプ外交は目まぐるしい展開をみせているが、オバマ外交の否定以外に、その実質は乏しい。多くの識者は、トランプが孤立主義的なドクトリンを打ち出し、既存の国際秩序、NATOや日米安保条約など同盟に手をつけることを恐れたものの、そのような事態は生起していない。トランプは4月半ばのNATO事務総長との会談後、NATOは「時代遅れではない」と悪びれるふうもなく、簡単に前言を翻した。最大の選挙公約であるメキシコ国

境の壁の建設はまだ具体化しておらず、米輸出入銀行の廃止、在イスラエル米大使館のテルアビブからエルサレムへの移設、「最悪の合意」と非難したイラン核合意も手つかずのままである。大統領の方向転換には、現実路線を説く国務・国防両長官、安保担当大統領補佐官の影響があろうが、トランプには確たる外交原則がないことを改めて示している。この時期としては異例なことに、国務・国防両省の主要ポストの多くはまだ埋まっておらず、政権は日常的な外交運営に忙殺されている印象が強い。大統領の度重なる軽率な言動とも相まって、一貫した政策を打ち出すことができない要因である。

結局、トランプ外交の看板で最後まで残るのは、通商における「アメリカ第一」主義であろう。大統領は貿易赤字の解消と雇用の確保・拡大に強く執着している。それはまた、トランプを支持する国内勢力が最も望むことであり、アメリカはこれまでもしばしば自国本位の通商政策を追求してきた。米通商代表部（USTR）の3月の報告書は、アメリカはWTOの紛争解決手続きに「そのまま従うことはない」と述べ、必要であればアメリカの国内法を優先し、貿易相手国に輸入制限を課すと主張した。さらに大統領は4月末、20あるすべての自由貿易協定、WTO協定の見直しを指示した。USTR代表には、レーガン政権で次席代表として厳しい交渉を展開したロバート・ライトハイザーが就任した。彼は上院外交委員会の公聴会で、農業市場の開放交渉では日本を最大の標的にすると証言した。対中貿易強硬論で知られるピーター・ナヴァロ通商製造政策局長とともに、二国間交渉で貿易赤字の削減、解消をめざす方針を打ち出すであろう。そこでは同盟関係、理念の共有などが考慮されるのか、大いに疑問である⁽¹⁴⁾。

おわりに

かつてキューバ・ミサイル危機の際、大統領特使のディーン・アチソン元国務長官がパリを訪れ、ドゴール＝フランス大統領にケネディ大統領のキューバ封鎖を説明した時、ドゴールはアメリカ大統領の発言を信じると語った。ところが現在のアメリカ大統領は、早朝からツイートで、虚偽を含むさまざまな情報を発信し、頻繁にメディア攻撃、個人に対する恫喝を行ない、大統領令に反する判決を下した連邦地裁を罵り、自分の業績をことさら自慢する。国際社会は彼の行動に当惑、懸念し、アメリカ政府に対する不信を募らせている⁽¹⁵⁾。

しかしトランプを支持する国内勢力は大統領の資質、人間性を問題にしていない。同じ時期の歴代大統領に比べ低い数字とはいえ、トランプは4月下旬で40%余りの支持率を維持しており、大統領選挙で彼に投票した96%が後悔していないと答えている。トランプ支持者は他の共和党大統領候補支持者に比べ、自由貿易に反対し、イスラーム教徒の入国制限に賛成し、国際問題へのかかわりに消極的な人々が多い。一国的・孤立的・排他的な発想が強く、トランプ支持者がしばしば「ジャクソン主義者」と呼ばれるゆえんである⁽¹⁶⁾。

トランプ大統領が唱える「アメリカ第一」主義は大衆迎合的で、よく練られた中身ではない。だが既成政治に幻滅し、現状の変革を待望する人々の強固な支持をみると、トランプ現象は一過性ではなく、今後のアメリカ外交に重大な影響を与える可能性が高い。アメリカの外交理念と国際的責務、さらには国際公共財への貢献に特に関心をもたず、国内利益の最

大化を求める勢力により、リベラルな国際秩序は侵食を余儀なくされるであろう。すでにオバマ大統領が2013年にアメリカは世界の警察官ではないと言明したが、約100年間続いたウィルソンの国際主義の時代は、トランプ政権下でいよいよ転機を迎えた感が強い。そこに、トランプ外交の革命性がある。アメリカ外交に絶大な影響を受ける国際社会は、海図なき航路に乗り出している。

(2017年5月21日脱稿)

- (1) Charles Krauthammer, “Trump’s Foreign Policy Revolution,” *The Washington Post*, January 25, 2017.
- (2) 久保文明「繁栄と大恐慌」、紀平英作編『アメリカ史』、山川出版社、1999年、293ページ、麻田貞雄「孤立から介入へ」、有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史——対外意識と対外政策の変遷』（新版）、有斐閣選書、1998年、103ページ、Joan Hoff Wilson, *Herbert Hoover: The Forgotten Progressive*, Boston: Little, Brown, 1975, p. 168.
- (3) 佐々木卓也「アメリカ外交と単独主義の伝統」、五十嵐暁郎・佐々木寛・高原明生編『東アジア安全保障の新展開』、明石書店、2005年、221-229ページ。
- (4) トランプの自伝に、ドナルド・トランプ&トニー・シュウォーツ（相原真理子訳）『トランプ自伝——不動産王にビジネスを学ぶ』、ちくま文庫、2008年がある。この本のゴーストライターであるシュウォーツは後に、トランプに協力したことに「深い自責の念」を感じていると述べ、内容は「フィクション」であると弁明している（*The New York Times*, July 18, 2016）。トランプの経歴は、佐藤伸行『ドナルド・トランプ——劇画化するアメリカと世界の悪夢』、文春新書、2016年、マイケル・ダントニオ（高取芳彦・吉川南訳）『熱狂の王 ドナルド・トランプ』、クロスメディア・パブリッシング、2016年、ワシントン・ポスト取材班：マイケル・クラニッシュ、マーク・フィッシャー（野中香方子・池村千秋・鈴木恵・土方奈美・森嶋マリ訳）『トランプ』、文藝春秋、2016年、を参考にした。
- (5) トランプの大統領出馬表明演説は、Donald J. Trump, “Remarks Announcing Candidacy for President in New York City,” The American Presidency Project, June 16, 2015 <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=110306>>.
- (6) アメリカ第一委員会など孤立主義派の活動に関する最近の優れた研究に、Nicholas Wapshott, *The Sphinx: Franklin Roosevelt, the Isolationists, and the Road to World War II*, New York: W. W. Norton, 2015がある。
- (7) “Buchanan for President,” 4president.org, December 10, 1991 <<http://www.4president.org/speeches/buchanan1992announcement.htm>>; *The Washington Post*, January 12, 2016.
- (8) Donald J. Trump, “Remarks on Foreign Policy at the National Press Club in Washington, DC,” The American Presidency Project, April 27, 2016 <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=117813>>.
- (9) *The Washington Post*, March 3, 2016; 猿田佐世『自発的対米従属——知られざる「ワシントン拡声器」』、角川新書、2017年、151ページ。
- (10) 2016年の大統領選挙戦については、朝日新聞アメリカ大統領選取材班『トランプのアメリカ——漂流する大国の行方』、朝日新聞出版、2017年、NHK取材班『総力取材！ トランプ政権と日本』、NHK出版新書、2017年、金成隆一『ルポ トランプ王国——もう一つのアメリカを行く』、岩波新書、2017年、読売新聞国際部『トランプ劇場』、中央公論新社、2016年、を参照。
- (11) トランプの大統領就任演説は、Donald J. Trump, “Inaugural Address,” The American Presidency Project, January 20, 2017 <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=120000&st=&st1=>>.
- (12) Office of Management and Budget, “America First: A Budget Blueprint to Make America Great Again” <https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/2018_blueprint.pdf>; Russell

Berman, “President Trump’s ‘Hard Power’ Budget,” *The Atlantic*, March 16, 2017; Rex W. Tillerson, “Remarks to U.S. Department of State Employees,” Washington, DC, May 3, 2017 <<https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/05/270620.htm>>.

- (13) トランプの2016年10月演説は、Donald J. Trump, “Remarks on Proposals for the First 100 Days in Office at the Eisenhower Complex in Gettysburg, Pennsylvania,” The American Presidency Project, October 22, 2016 <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=119875>>.
- (14) トランプの取引関係に収斂する独特の国際政治観は、ドナルド・トランプ（岩下慶一訳）『タフな米国を取り戻せ——アメリカを再び偉大な国家にするために』、筑摩書房、2017年。そこでは、少なくともブキャナンのような建国に遡る歴史的理念・哲学は不在であり、粗雑な議論が展開されている。Patrick J. Buchanan, *A Republic, Not an Empire: Reclaiming America’s Destiny*, Washington, DC: Regency Publishing, 1999.
- (15) 昨年3月の共和党系安保専門家の反トランプ声明を主導したエリオット・コーエン（G・W・ブッシュ政権の国務省顧問）は2017年1月末の論説で、トランプ政権の行方を次のように予測した。「問題はまさに大統領の気質と性格のそれであるが故に、事態は改善しないであろう。むしろ、権力がトランプとその周りの人々を陶醉させるに伴い、事態はさらに悪化する。おそらくは大惨事、例えば大きな国内での抗議と暴力行為、国際経済関係の崩壊、あるいはわれわれが現在抱えている戦争に加え、新たな戦争の生起（中国との戦争さえも）があるかもしれない。彼の任期が4年、あるいは8年ではなく、憲法修正第25条に基づく弾劾、罷免によって、もっと早く終わっても、まったく驚くべきことではない」。Eliot Cohen, “A Clarifying Moment in American History,” *The Atlantic*, January 29, 2017. ここで想起されるのは、大統領の性格を4つに類型化し、ニクソンの没落を予測したJames David Barber, *The Presidential Character: Predicting Performance in the White House*, third edition, Englewood Cliff, NJ: Prentice-Hall, 1985の分析である。トランプがウィルソン、フーヴァー、ジョンソン、ニクソンと同様、Active-Negative型に該当するのか、興味深い問題である。
- (16) *The Washington Post*, April 23, 2017; Bruce Stokes, “Republicans, especially Trump supporters, see free trade deals as bad for U.S.,” Pew Research Center Survey, March 31, 2016. ウォルター・ラッセル・ミード「トランプが寄り添うジャクソニアン思想——反コスモポリタニズムの反乱」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2017年3月号、森聡「トランプ時代のジャクソン主義——米国の自画像と対外観の現在」『外交』第42巻（2017年3月）。